

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分			区分						
						財政健全化等	×	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)						
市町村名	下郷町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	4,564,141	4,723,955	実質収支比率	6.5	9.7				
人口	22年国調(人)	6,461	産業構造(※5)	中部	×	歳出総額	×	歳入歳出差引	4,353,527	4,416,465	経常収支比率	82.0	77.5				
	17年国調(人)	7,053		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	×	実質収支	210,614	307,490	(※1)	(87.8)	(83.1)				
	増減率(%)	-8.4		近畿	×	単年度収支	×	積立金	8,971	239	標準財政規模	3,084,616	3,151,637				
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	6,234	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	実質収支	201,643	307,251	財政力指数	0.37	0.38				
	うち日本人(人)	6,211		685	636	指数表選定	○	単年度収支	-105,608	37,979	公債費負担比率	11.4	11.8				
	26.01.01(人)	6,348	第2次	21.5	17.8	積立金	○	積立金	626	666	健全化判断比率	-	-				
	うち日本人(人)	6,318		802	1,221	山振	○	積立金取崩し額	100,000	50,000	実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	-1.7	第3次	25.2	34.1	積立金取崩し額	○	実質単年度収支	-204,982	-11,355	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(%)	-1.7		1,694	1,713	標準財政収入額等		標準財政収入額	988,308	987,948	実質公債費比率	5.7	6.4				
面積(km <sup>2</sup> )	317.04		53.3	47.9	標準財政収入額等		標準財政収入額	2,594,391	2,646,900	将来負担比率	-	-					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	20				経常経費充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	1,276,330	1,276,128	資金不足比率(※4)	-	-					
世帯数(世帯)	2,103				歳入一般財源等		歳入一般財源等	2,524,102	2,459,353								
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,956,273	3,939,173							
	市区町村長	1	3,785	一般職員	87	273,267	3,141	うち公的資金	3,642,068	3,719,299							
	副市区町村長	1	6,030	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	25,562							
	教育長	1	5,780	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,020	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	49,230	49,213							
	議会副議長	1	2,330	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,824,391	1,769,765							
	議会議員	10	2,110	合計	87	273,267	3,141	財政調整基金	-	-							
					ラスバイレス指数		98.2	減債基金	-	-							
								その他特定目的基金	1,417,608	1,444,771							
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(8)	福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	(18)	下郷町観光公社								
(2)	宅地分譲事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(9)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	(19)	下郷町地域振興株式会社								
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	福島県市町村総合事務組合 一般会計										
						(11)	消防補償等特別会計										
						(12)	消防費じゅつ金特別会計										
						(13)	非常勤職員公務災害補償特別会計										
						(14)	自治会館管理特別会計										
						(15)	南会津地方広域市町村圏組合 一般会計										
						(16)	ふるさと市町村圏事業特別会計										
						(17)	地域医療支援センター特別会計										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,102,571	24.2	1,102,571	38.3	普通税	1,097,528	99.5	-	議会費	83,607	1.9	-	83,607	
地方譲与税	77,284	1.7	77,284	2.7	法定普通税	1,097,528	99.5	-	総務費	623,928	14.3	40,124	492,288	
利子割交付金	916	0.0	916	0.0	市町村民税	193,742	17.6	-	民生費	854,706	19.6	4,241	543,872	
配当割交付金	2,531	0.1	2,531	0.1	個人均等割	8,996	0.8	-	衛生費	435,983	10.0	14,329	411,987	
株式等譲渡所得割交付金	1,330	0.0	1,330	0.0	所得割	158,004	14.3	-	労働費	19,559	0.4	-	4,439	
地方消費税交付金	67,378	1.5	67,378	2.3	法人均等割	13,521	1.2	-	農林水産業費	266,008	6.1	59,564	184,664	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	840,602	76.2	-	商工費	202,718	4.7	49,466	127,276	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	780,362	70.8	-	土木費	652,225	15.0	430,661	501,186	
自動車取得税交付金	10,381	0.2	10,381	0.4	軽自動車税	14,553	1.3	-	消防費	288,198	6.6	14,936	186,011	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	48,631	4.4	-	教育費	466,875	10.7	95,765	423,617	
地方特例交付金	1,060	0.0	1,060	0.0	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	30,951	0.7	-	5,433	
地方交付税	1,803,582	39.5	1,606,083	55.8	特別土地保有税	-	-	-	公債費	428,769	9.8	-	409,182	
普通交付税	1,606,083	35.2	1,606,083	55.8	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	157,231	3.4	-	-	目的税	5,043	0.5	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	40,268	0.9	-	-	法定目的税	5,043	0.5	-	歳出合計	4,353,527	100.0	709,086	3,373,562	
(一般財源計)	3,067,033	67.2	2,869,534	99.8	入湯税	5,043	0.5	-						
交通安全対策特別交付金	916	0.0	916	0.0	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	6,844	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-						
使用料	75,275	1.6	3,166	0.1	水利地益税等	-	-	-						
手数料	4,584	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	260,031	5.7	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,102,571	100.0	-						
都道府県支出金	281,696	6.2	-	-										
財産収入	7,042	0.2	2,414	0.1										
寄附金	862	0.0	-	-										
繰入金	243,672	5.3	-	-										
繰越金	153,490	3.4	-	-										
諸収入	65,393	1.4	98	0.0										
地方債	397,303	8.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	202,203	4.4	-	-										
歳入合計	4,564,141	100.0	2,876,128	100.0										

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	99.3	99.6
現・計	99.3	99.4
市町村民税	97.7	97.8
純固定資産税	94.7	95.2

区分	平成26年度	平成25年度
合計	401,623	58,365
簡易水道	94,536	89
下水道	10,736	1,046
上水道	-	1,839
工業用水道	-	106
国民健康保険	71,086	105
その他	225,265	313

区分	平成26年度	平成25年度
合計	1,604,983	1,341,607
人件費	827,888	788,715
うち職員給	494,262	459,727
扶助費	348,326	143,710
公債費	428,769	409,182
元利償還金	428,769	409,182
うち元金	380,203	360,616
うち利子	48,566	48,566
一時借入金利子	-	-
その他の経費	2,008,507	1,585,643
物件費	548,626	404,497
維持補修費	121,312	116,029
補助費等	786,339	632,308
うち一部事務組合負担金	488,485	405,102
繰出金	401,623	352,809
積立金	116,607	80,000
投資・出資金・貸付金	34,000	-
前年度繰上充用金	-	-
投資的経費計	740,037	446,312
うち人件費	15,652	15,652
普通建設事業費	709,086	440,879
うち補助	179,140	30,865
うち単独	515,766	407,734
災害復旧事業費	30,951	5,433
失業対策事業費	-	-
歳出合計	4,353,527	3,373,562

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

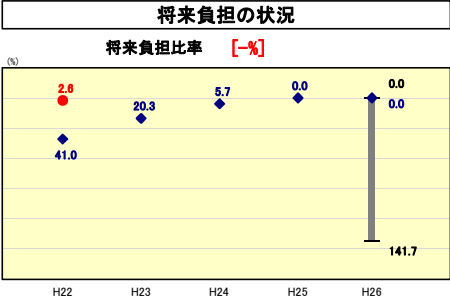


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,234	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,211	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	317.04	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.7	%
歳入総額	4,564,141	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,353,527	千円	市町村類型	H22 II-1 H23 II-0 H24 II-0	
実質収支	201,643	千円	(年度毎)	H25 II-0 H26 II-0	
標準財政規模	3,084,616	千円			
地方債現在高	3,956,273	千円			



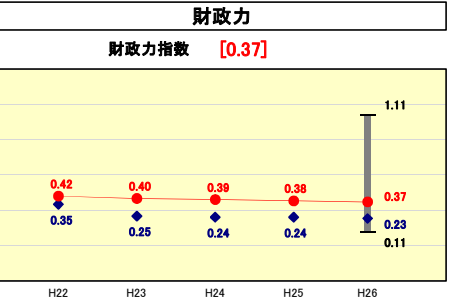
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 1/111 全国平均 45.8 福島県平均 14.1

**将来負担比率の分析**

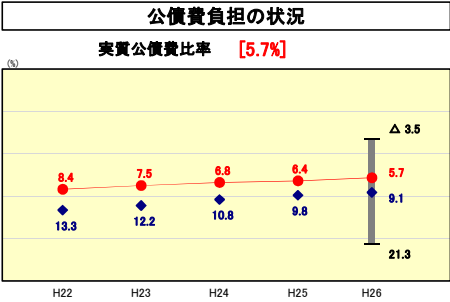
平成23年度から将来負担比率は発生していない。要因としては、財政調整基金等の充当可能基金が大きく増加したことである。今後も公債等の義務的経費の削減を進めていき、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 9/111 全国平均 0.49 福島県平均 0.44

**財政力指数の分析**

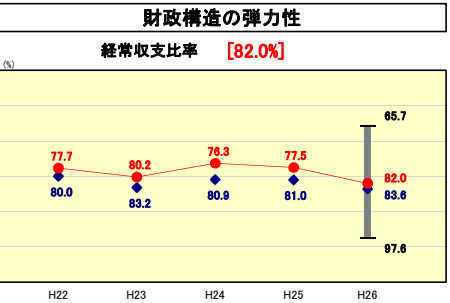
基準財政収入額においては、地方消費税交付金の引き上げ分により大幅な増額要因があったものの、依然として大川ダム関連の大規模償却資産の償却による固定資産税の減等、大きな減額要因がある。基準財政需要額においては、人口減少による少子高齢化・戸籍数の減少等が大きく影響しており、少子化対策及び企業誘致の促進、税の徴収率向上に努める必要がある。



類似団体内順位 18/111 全国平均 8.0 福島県平均 8.6

**実質公債費比率の分析**

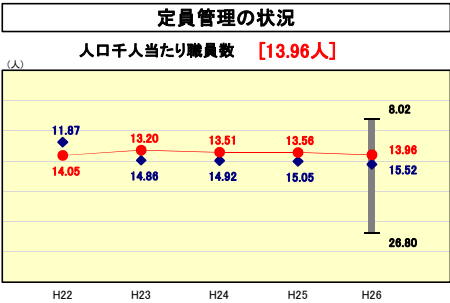
元利償還金の減少により、前年度より0.7ポイント減少している。今後も新規起債に関しては事業計画を選別し、負担の抑制に努めていく。



類似団体内順位 42/111 全国平均 91.3 福島県平均 88.1

**経常収支比率の分析**

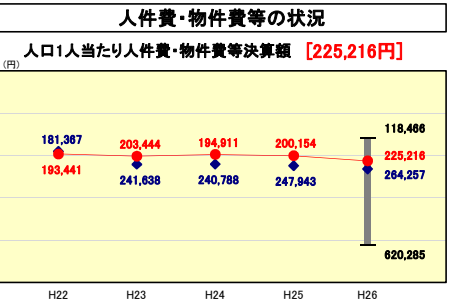
昨年度から4.5ポイント増加し、82.0%となった。今後は、定員適正化計画の推進による人件費や行政改革を基本とし、義務的経費の削減に努める。



類似団体内順位 47/111 全国平均 8.96 福島県平均 7.57

**人口千人当たり職員数の分析**

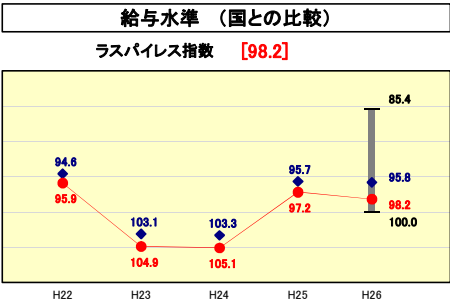
町民福祉等の適正水準を維持しながらも、類似団体を下回っている。これまで同様、適正な定員の管理を目指す。



類似団体内順位 34/111 全国平均 119,984 福島県平均 261,629

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**

26年度については、給与改定等により人件費が増加したが、職員数は福祉等の適正水準を維持しながらも類似団体を下回っている。物件費については、増加傾向にあるが、効率的な財政運営に努めており、類似団体を下回っている。



類似団体内順位 95/111 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

**ラスパイレス指数の分析**

階層の変動はあるものの、今後もより一層の給与適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

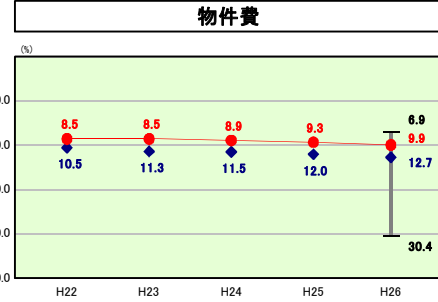
福島県下郷町

## 経常収支比率の分析

人口	6,234	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,211	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	317.04	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.7	%
歳入総額	4,564,141	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,353,527	千円	市町村類型	H22 II-1 H23 II-O H24 II-O	
実質収支	201,643	千円	(年度毎)	H25 II-O H26 II-O	
標準財政規模	3,084,616	千円			
地方債現在高	3,956,273	千円			

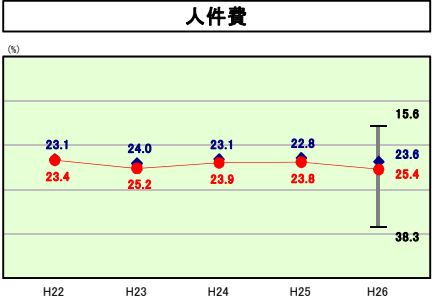
● 当該団体の値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



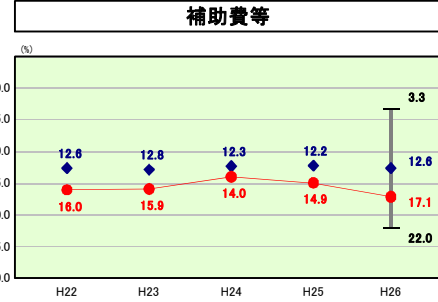
#### 物件費の分析欄

前年度と比較して0.6ポイント増の9.9%となっているが、効率的な財政運営に努めることにより一般的な物件費の削減を図ることで、類似団体平均を下回っている。  
しかし、委託料に占める電算業務等の委託経費は年々増加傾向にあるので、引き続き適正化に努める。



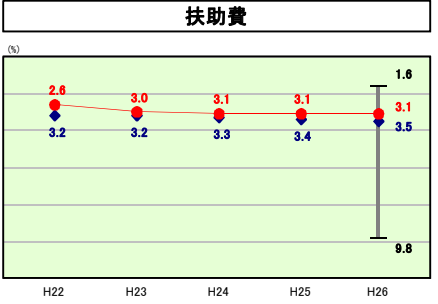
#### 人件費の分析欄

25.4%と類似団体平均より若干上回っているが、当町は広大な面積に集落が点在する地域形態から福祉行政の遂行には一定のマンパワーは必要と判断している。  
今後は、定員適正化計画の見直し等を含め人件費抑制に努めていく。



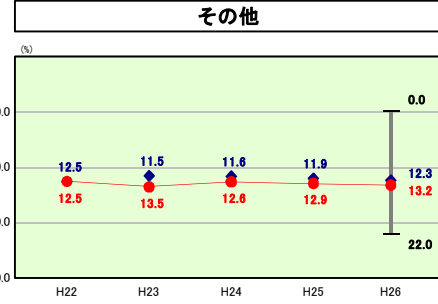
#### 補助費等の分析欄

平成25年度と比較し、2.2ポイント増の17.1%となった。今後も行政としての責任分担、経費負担の在り方、事業効果について検討し、廃止・統合削減に努めていく。



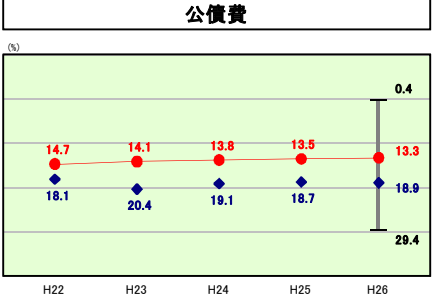
#### 扶助費の分析欄

前年度と変わらず3.1%となっているが、類似団体との比較においては、順当な推移であると判断している。しかし、今後も増加傾向が推測されるため、予防対策等の充実により抑制を図っていく。



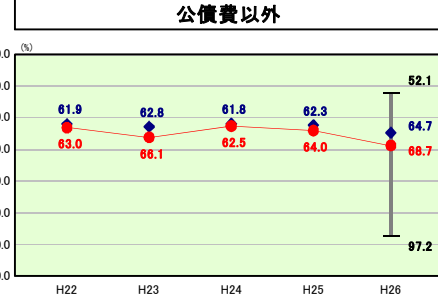
#### その他の分析欄

前年度より0.3ポイント増加し、類似団体平均も上回っている。要因としては、町施設の経年劣化による維持補修費が大きくなってきていることが上げられる。  
今後も、修繕計画の見直し、施設の統廃合の検討を進めていき、抑制に努めていく。



#### 公債費の分析欄

公債費については、役場庁舎等の返済がピークであった平成16年度を契機に年々減少しており、類似団体平均を5.6%下回った。  
今後も計画的な起債に努め、健全財政の維持を図る。



#### 公債費以外の分析欄

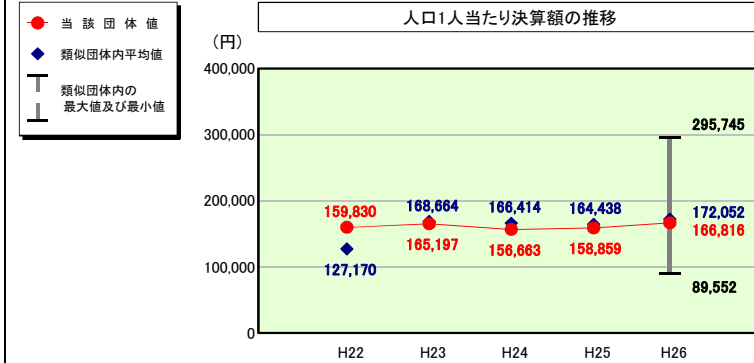
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体と比較し4ポイント上回る68.7%となっている。人件費及び補助費によるところが大きく、今後も各費目の歳出削減に努め、健全財政を目指す。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

福島県下郷町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



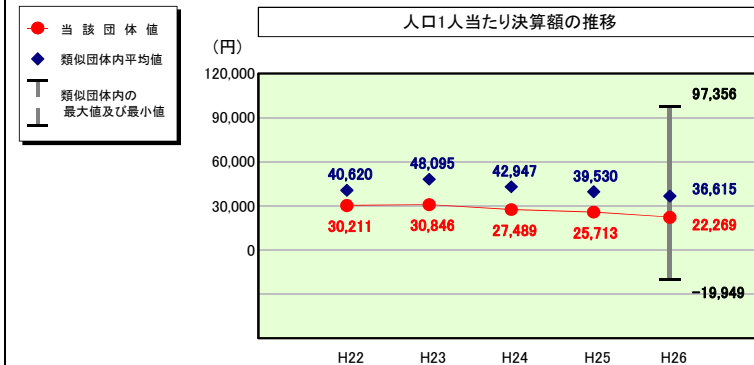
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	827,888	132,802	138,183	▲ 3.9
賃金(物件費)	60,364	9,683	15,438	▲ 37.3
一部事務組合負担金(補助費等)	191,988	30,797	22,352	▲ 37.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,530	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	53,526	8,586	5,605	▲ 53.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,652	2,511	3,103	▲ 19.1
▲退職金	▲ 109,484	▲ 17,562	▲ 15,159	▲ 15.9
合計	1,039,934	166,816	172,052	▲ 3.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.96	15.52	▲ 1.56
ラスパイレース指数	98.2	95.8	▲ 2.4

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

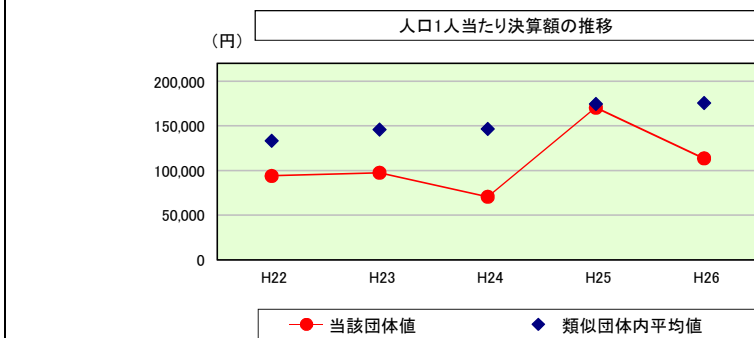


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	428,769	68,779	106,666	▲ 35.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	439	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	98,233	15,758	24,405	▲ 35.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,220	1,639	4,847	▲ 66.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,124	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	33	-
▲特定財源の額	▲ 19,587	▲ 3,142	▲ 5,315	▲ 40.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 378,808	▲ 60,765	▲ 96,584	▲ 37.1
合計	138,827	22,269	36,615	▲ 39.2

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

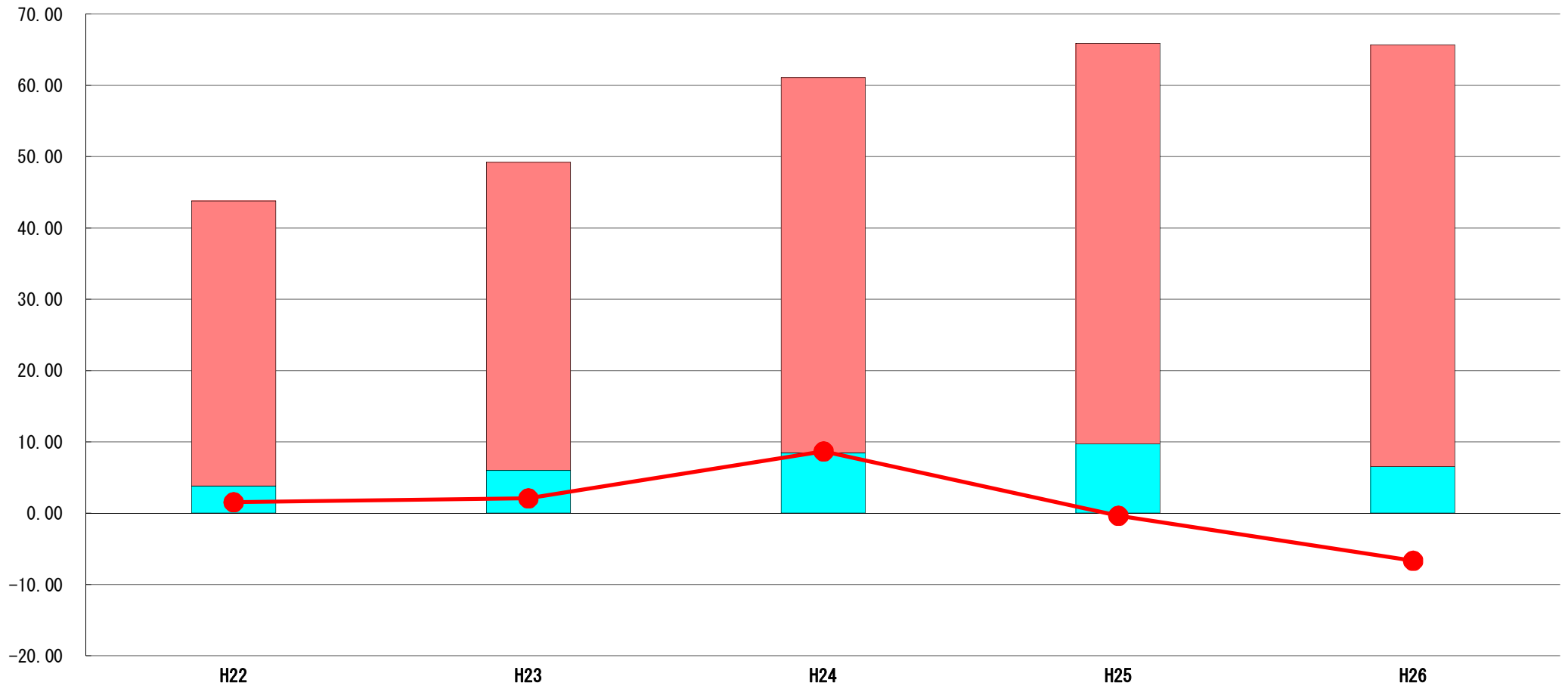
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	623,173	94,178	▲ 28.9	133,616	21.6	▲ 50.5
うち単独分	517,825	78,257	▲ 19.4	57,933	▲ 10.7	▲ 8.7
H23	635,887	97,589	▲ 3.6	146,140	9.4	▲ 5.8
うち単独分	384,596	59,023	▲ 24.6	75,451	30.2	▲ 54.8
H24	454,129	70,528	▲ 27.7	146,641	0.3	▲ 28.0
うち単独分	276,262	42,904	▲ 27.3	68,142	▲ 9.7	▲ 17.6
H25	1,081,323	170,448	▲ 141.7	174,587	19.1	122.6
うち単独分	618,712	97,527	127.3	79,695	17.0	110.3
H26	709,086	113,745	▲ 33.3	175,675	0.6	▲ 33.9
うち単独分	515,766	82,734	▲ 15.2	87,698	10.0	▲ 25.2
過去5年間平均	700,720	109,298	11.1	155,332	10.2	0.9
うち単独分	462,632	72,089	8.2	73,784	7.4	0.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

福島県下郷町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		39.95	43.22	52.67	56.15	59.14
 実質収支額		3.81	5.99	8.42	9.75	6.54
 実質単年度収支		1.53	2.11	8.70	▲ 0.36	▲ 6.65

### 分析欄

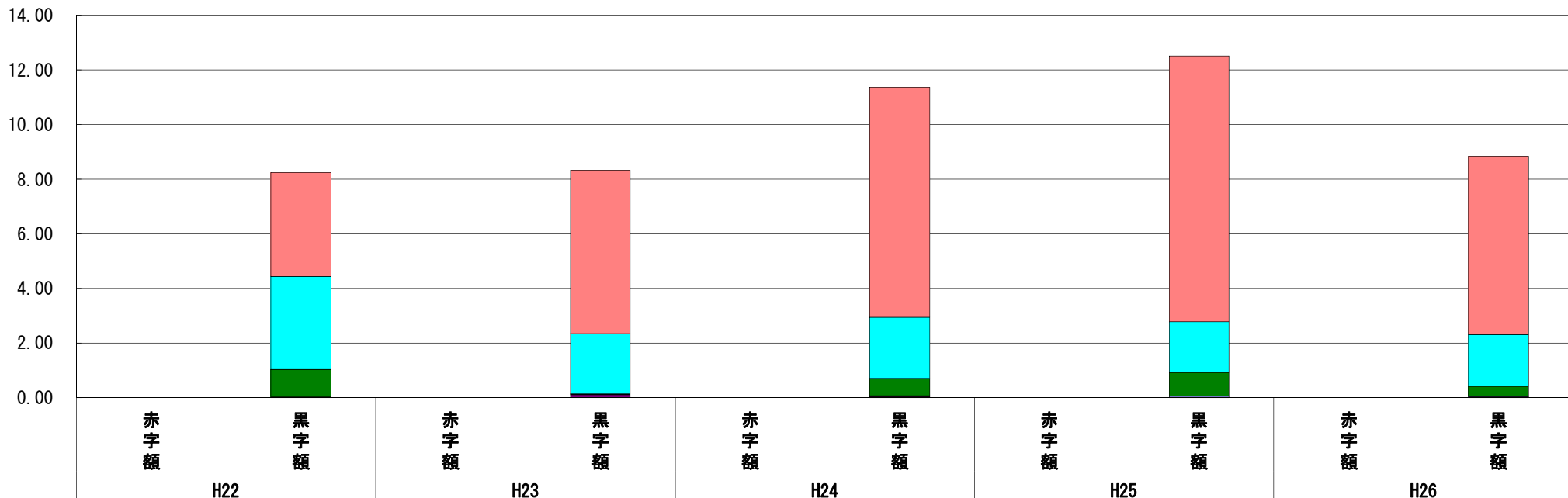
財政調整基金残高は、標準財政規模比59.14%と前年比2.99ポイント増加し、年々増加傾向となっている。通常の行政経費のほか、災害時等の予測困難な行政需要にも柔軟に対応できる。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

福島県下郷町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		3.80	5.98	8.42	9.74	6.53
国民健康保険特別会計		3.40	2.20	2.24	1.86	1.89
介護保険特別会計		1.01	0.02	0.64	0.87	0.38
簡易水道事業特別会計		0.03	0.03	0.04	0.05	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
宅地分譲事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.10	0.03	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

## 分析欄

一般会計における実質収支比率は、平成25年度に比べ適正範囲である3～5%の値に近づく6.53%に改善されたが、昨年度より実質収支額が減少したこと及び積立金取り崩し額が増大したことにより、実質単年度収支は悪化した。今後も健全な財政運営に努める必要がある。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

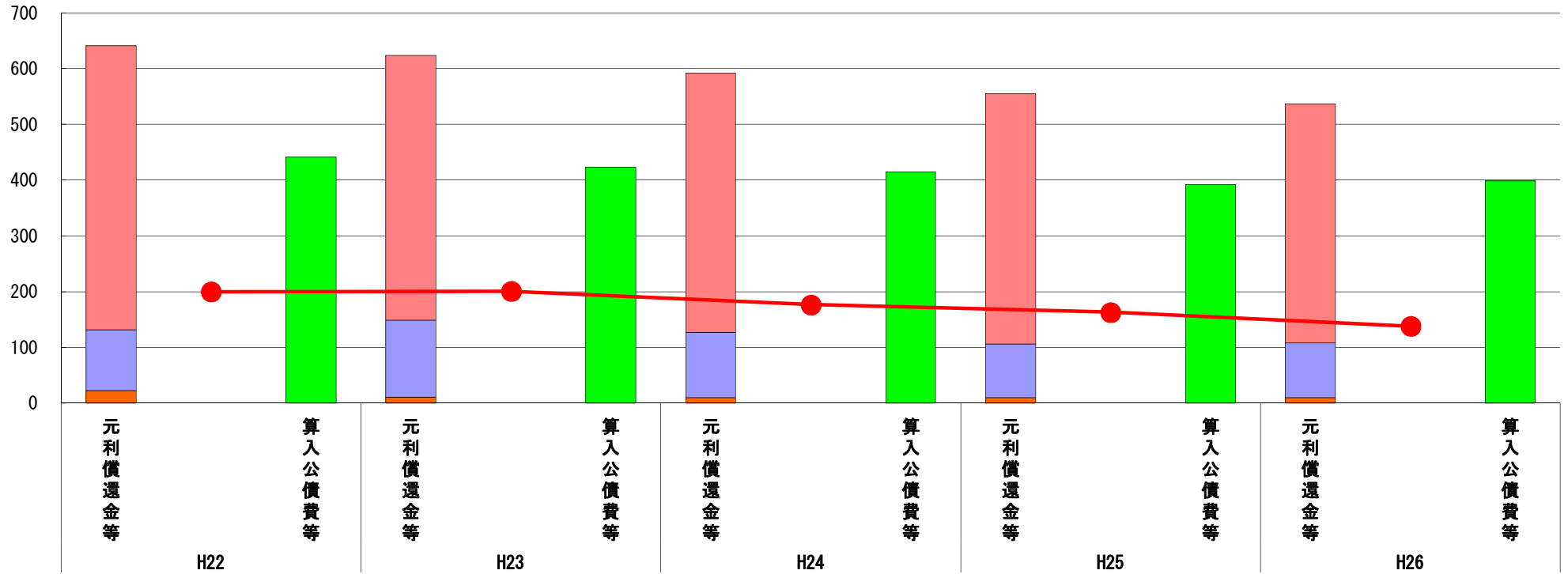


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福島県下郷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		509	475	465	449	429
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		109	138	117	96	98
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		23	11	10	10	10
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		441	423	415	392	399
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		200	201	177	163	138

## 分析欄

平成16年度をピークとして元利償還金は減少している。ただし、地方債の現在高は増加しているため今後実質公債費比率の悪化が懸念される。

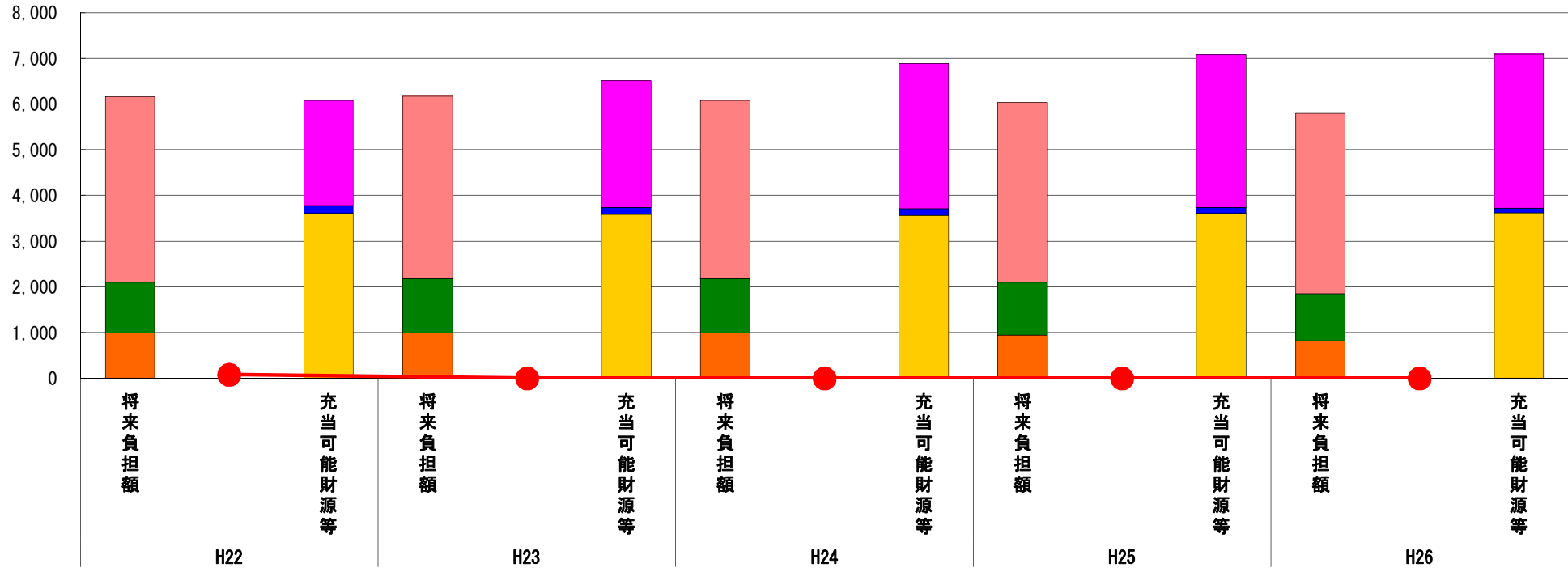
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福島県下郷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,054	3,988	3,901	3,939	3,956
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,116	1,188	1,195	1,159	1,026
	組合等負担等見込額		2	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		982	990	988	939	820
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,302	2,776	3,183	3,343	3,363
	充当可能特定歳入		173	152	147	124	100
	基準財政需要額算入見込額		3,604	3,582	3,558	3,608	3,622
(A) - (B)	将来負担比率の分子		75	▲ 345	▲ 803	▲ 1,038	▲ 1,282

## 分析欄

将来負担比率の分子が年々減少しているのは、充当可能財源の増加が主な要因となっている。充当可能財源の増加の主な要因は、充当可能基金が大きく増加（財政調整基金、特定目的基金）したことによる。

また、地方債の現在高は平成16年度をピークに平成24年度まで減少傾向にあったが、臨時財政対策債の借入等により平成25年度から再度増加傾向にある。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。